




令和 5 年度 施策評価表

施策	0202	小・中学校教育の充実	施策担当部	教育委員会	部長	江浪 俊彦
			施策担当課	学校教育課	課長	堺 邦寿
施策の方針	「豊かな学び」「確かな育ち」「多様な感性」を重点目標に掲げ、「日本の未来や新たな価値を創造し、社会を生き抜く人間づくり」を目指して、家庭や地域、関係機関と協働しながら、社会に開かれた学校教育を推進する。					
関連するSDGsのゴール	  					

【DO（実施）】  
後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比	%	95.38	100以上 97.30	100以上 96.40	100以上	100以上	100以上	96.4%	96.4%
② 学校評価のふるさと教育の項目において「よい」と評価した児童生徒の割合	%	71.6	72.0 80.7	73.0 79.6	74.0	75.0	76.0	109.0%	104.7%
③ 学校教育に対する保護者の満足度	%	90.8	91.0 80.6	92.0 78.4	93.0	94.0	95.0	85.2%	82.5%
④									
⑤									

施策達成状況の説明	
①について	・小学校97.8%、中学校94.7%であった。基準値を超えた学校は、21校中、小学校10校、中学校2校であり、前年度と比較して小学校で4校増加、小学校で2校減少している。昨年度、市の研究主任研修会等で確認した内容の共通実践や効果のある取組の共有化を図るとともに、各校における結果分析及び具体的対策の実践を継続しながら、さらなる改善に努める必要がある。
②について	・各学校において独自性ある多様なふるさと学習が推進されている。玖島中学校区で実施する「ふるさと学」等も参考にし、ふるさと大村を愛する心や本県を担おうとする心情を育成する手立てが必要である。
③について	・小学校80.2%、中学校74.5%であった。基準値を超えた学校は、21校中、小学校5校であり、前年度と比較して2校増加している。小中学校に共通して「家庭学習の充実」や「読書習慣の定着」に関する満足度が低い傾向にある。今後も児童生徒の様子が届くような情報発信に努めることが望まれる。

施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	675,902	811,674	759,816	
	国庫支出金	28,095	29,866	12,837	
	県支出金	1,834	4,081	4,081	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,199	18,415	7,015	
	一般財源	640,774	759,312	735,883	
	人件費	46,534	47,057	—	
フルコスト	722,436	858,731	—		

施策の概要（細施策）

020201	「豊かな学び」の実現	<p>生きる力を育むために、「主体的・対話的で、深い学び」を実現するとともに、チームティーチング・少人数指導等の指導形態の工夫、ALT（外国人指導助手）やICT機器を効果的に活用した授業を展開します。</p> <p>また、児童生徒の体力向上、学校体育の推進、食育の推進に取り組みます。</p> <p>さらに、道徳教育、人権教育、情報教育、国際（外国語）教育、環境教育、主権者教育、ふるさと教育等の今日的課題に向き合う教育を学校の教育活動全体を通して行い、効果的に実践します。</p>
020202	「確かな育ち」の実現	<p>教員の生徒指導力、教育相談力の向上を図るとともに、各学校の相談体制、支援体制を整えます。</p> <p>また、小・中学校、特別支援学校等の異校種や、医療・福祉・警察等の関係機関、青少年健全育成協議会・民生児童委員等と連携し、児童生徒を多様な立場から見守り、育てます。</p>
020203	「多様な感性」の育成	<p>個に応じ、個のよさを発揮させる教育支援の充実を図ります。</p> <p>また、平和教育、人権教育、国際教育等を推進し、人権尊重を基盤とした、互いを認め合う雰囲気づくりに努めます。</p> <p>さらに、各種補助員、心の教室相談員、学校司書、総合的な学習の時間等における外部講師等の「教員ではない多彩な人材」と協働して、社会に開かれた学校教育を推進します。</p>

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

小中学校における全国学力学習状況調査の結果は、小中あわせて96.4%の達成率であった。詳細を見ると、小国：99.1%、小算：96.5%、中国：98.6%、中数：89.5%、中英91.3%という状況であった。この結果から、小中ともに、国語については、全国とあまり変わらない状況であるが、算数・数学においては、約3～10%、また、英語は前回調査（H30）より4%下がっている状況にある。児童生徒の学力向上のための授業改善への取組を通して、少しずつその成果が表れてきているが、定着の度合いに個人差があるなど、個々の課題をより明確にしたうえで指導が重要である。この検査から明らかになった成果と課題を各学校において分析し、学校・学年・個人の課題に応じた指導を行い、併せてGIGAスクール構想のもとICTを活用した学びの広がりや深まりを推進するなど、授業改善の指導を継続して行っていく。

ふるさと教育については、目標値を6.6ポイント上回る結果となった。地域とのふれあいを大切にした取組を通して、わが町のよさを知り、わが町のために力を尽くそうとする意識が少しずつではあるが、育ってきていることを感じている。令和5・6年度玖島中学校区で実施する「ふるさと学」の取組を市内に広げ、意識の高揚を図っていく。

保護者の満足度については、目標値を13.6ポイント下回る結果となった。各小・中学校において学校への信頼を高めるためにも保護者、地域の願いや実態を把握し、子どもが安全安心な学校生活を送られる教育環境づくりと適切な教育活動が必要であり、校長の学校経営方針のもと、学校組織を生かした教育活動の展開について引き続き指導を行っていく。また、学校評価への取組も見直しを行っており、地域や保護者向けの情報発信にも努めていく。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

「豊かな学び」「確かな育ち」のため、令和5年度から次の事業を継続拡充したい。

「小学校教育ICT環境整備事業」及び「中学校教育ICT環境整備事業」については、本庁集約回線の増設及び学校規模に応じて直接インターネット回線を敷設することにより、インターネット接続時の環境を整えた経緯がある。今年度は、リーディングDX教育の研究指定校を2校選定し、端末の効果的な活用方法など研究内容を還元することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化な学びと資質能力の育成を図り、「豊かな学び」「確かな育ち」へと繋げていくためのものである。

「教員補助員派遣事業」については、支援を要する児童生徒が在籍する学校や学級、また新入学児童の支援のための補助員を配置する事業であるが、年々、支援を必要とする児童生徒数が増加してきており、現在配置している補助員の数ではすでに対応できない状況となっている。このような状況から、補助員を増員することで、授業において学級集団が集中して学ぶ時間を確保し、学力を向上につなげるためのものである。

**令和6年度新規事業**

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	